

独立行政法人の科学技術関係活動に関する
調査結果（平成 18 事業年度）

目次

1. はじめに	1-1
1.1 調査の目的	1-1
1.2 調査の観点	1-1
1.3 調査フレーム	1-2
2. 独立行政法人の研究開発活動について	2-1
2.1 集計処理の方法	2-2
2.2 研究開発独法の全体像	2-4
2.3 国の政策課題への対応	2-21
2.4 外部機関との連携促進	2-32
2.5 研究者の流動性促進	2-39
2.6 ポスドクの人材育成・活用	2-68
2.7 国際的なベンチマーキングの実施	2-70
2.8 人件費削減への対応	2-73
2.9 施設・設備の有効利用・共用化	2-74
2.10 研究資金の獲得と研究成果の創出	2-79
2.11 研究開発マネジメント	2-115
3. 独立行政法人の資金配分活動について	3-1
3.1 資金配分活動に関する観点	3-2
3.2 資金配分独法の全体像	3-3
3.3 研究成果の把握	3-12
3.4 資金配分の方針の把握	3-17
3.5 資金配分システム改革	3-39
3.6 その他	3-73

1. はじめに

1.1 調査の目的

独立行政法人の事業の主たる財源は国からの渡しきりの運営費交付金であり、予算編成段階では、その用途の内容や業務、配分額を把握するには限界があるところである。

このため科学技術基本計画の的確な実施を確保する観点から、2005年度より「独立行政法人の科学技術関係活動の把握・所見とりまとめ」（以下、「把握・所見」）が実施されている。さらに第3期科学技術基本計画においても、今後、法人の特性や研究・教育活動への影響等に十分配慮しつつ、「把握・所見」を強化することとされている。

ただし、各独立行政法人は、それぞれミッション、機能、規模、分野等が異なっており、これらの法人を特定の指標で一律に比較する際には個々の法人の特徴を配慮する必要があること、標準化したデータによる比較には限界があること等に留意すべきである。本調査では、この「把握・所見」のための基礎情報を収集・整理することを目的とする。

1.2 調査の観点

(1) 研究開発活動（独立行政法人自らが法人内部で行う研究開発活動）

- 研究開発独法の全体像（財務状況、職員構成）
- 国の政策課題への対応
- 外部機関との連携促進
- 研究者の流動性促進
- ポスドクの人材育成・活用
- 国際的なベンチマークの実施
- 人件費削減への対応
- 施設・設備の共用化・有効利用
- 研究資金の獲得と研究成果の創出
- 研究開発マネジメント（研究者の評価システム、機動的・弾力的な組織運営）

(2) 資金配分活動（大学や民間企業等の研究開発をする者に対する研究資金の配分）

- 資金配分独法の全体像（資金配分の状況、職員構成）
- 研究成果の把握（資金配分による成果の把握、把握された成果の具体例）
- 資金配分の方針
 - 研究資金の配分方針
 - プログラム別の配分状況
 - 間接経費の拡充
 - 人材が活きる環境の形成
 - ハイリスク研究等のためプログラム整備に向けた取り組み
- 資金配分システム改革
 - 公平で透明性の高い審査体制の確立
 - 配分機関としての機能強化
 - 研究開発の効率的・効率的推進
 - 類似制度・種目の整理統合等、プログラム改善に向けた取り組み
 - 科学技術振興のための基盤の強化

1.3 調査フレーム

1.3.1 調査の対象

本調査は、法人全体の予算またはその一部が、科学技術関係経費として登録されている独立行政法人を対象とした。ただし、運営費交付金のうち、科学技術関係経費に登録されている割合が10%未満または額が5億円未満のものは除外した。

なお、全ての法人について前述の2つの観点を調査するのではなく、「研究開発」「資金配分」の活動領域毎に主要な法人を選定し、調査対象とした（表 1-1、表 1-2）。前年度までの調査対象であった研究開発、資金配分を主な業務としないその他の法人（日本スポーツ振興センター、製品評価技術基盤機構、原子力安全基盤機構、工業所有権情報・研修館）は今年度調査対象から除外した。

1.3.2 調査の方法

前述の「調査の観点」毎に調査票を作成し、該当する独立行政法人に配布・回収するアンケート調査によりデータを取得した。

1.3.3 調査対象とした活動時期

各法人の2006年度中もしくは2006年度末日時点の活動実績を収集した。なお、各法人の収入・支出に関するデータは原則として、2006年度の決算ベースで計上されている収入・支出に基づく。

表 1-1 調査対象とした独立行政法人（全 37 法人）

主務官庁	法人名	調査対象	
		研究開発	資金配分
内閣府	沖縄科学技術研究基盤整備機構	○	
総務省	情報通信研究機構	○	○
財務省	酒類総合研究所	○	
文部科学省	放射線医学総合研究所	○	
	防災科学技術研究所	○	
	物質・材料研究機構	○	
	理化学研究所	○	
	科学技術振興機構		○
	海洋研究開発機構	○	
	日本学術振興会		○
	宇宙航空研究開発機構	○	
	国立特殊教育総合研究所	○	
	国立科学博物館	○	
	国立国語研究所	○	
	文化財研究所	○	
	日本原子力研究開発機構	○	
	厚生労働省	国立健康・栄養研究所	○
医薬基盤研究所		○	○
労働安全衛生総合研究所		○	
農林水産省	農業生物資源研究所	○	
	農業環境技術研究所	○	
	国際農林水産業研究センター	○	
	森林総合研究所	○	
	水産総合研究センター	○	
	農業・食品産業技術総合研究機構	○	○
経済産業省	産業技術総合研究所	○	
	新エネルギー・産業技術総合開発機構		○
	情報処理推進機構	○	○
	中小企業基盤整備機構		○
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	○	○
国土交通省	土木研究所	○	
	建築研究所	○	
	交通安全環境研究所	○	
	海上技術安全研究所	○	
	港湾空港技術研究所	○	
	電子航法研究所	○	
環境省	国立環境研究所	○	

表 1-2 各法人の支出内訳

主務官庁	法人名	研究開発系支出		資金配分系支出		その他支出	
		千円	(割合)	千円	(割合)	千円	(割合)
内閣府	沖縄科学技術研究基盤整備機構	3,150,475	(62%)	0	(0%)	1,906,045	(38%)
総務省	情報通信研究機構	36,700,909	(75%)	4,918,589	(10%)	7,095,337	(15%)
財務省	酒類総合研究所	944,475	(76%)	0	(0%)	305,280	(24%)
文部科学省	放射線医学総合研究所	14,178,904	(95%)	0	(0%)	815,832	(5%)
	防災科学技術研究所	9,496,841	(87%)	0	(0%)	1,366,946	(13%)
	物質・材料研究機構	16,706,617	(88%)	0	(0%)	2,178,415	(12%)
	理化学研究所	81,662,827	(93%)	0	(0%)	6,602,432	(7%)
	科学技術振興機構	12,445,640	(11%)	67,941,740	(60%)	33,010,336	(29%)
	海洋研究開発機構	40,091,299	(88%)	0	(0%)	5,265,359	(12%)
	日本学術振興会	0	(0%)	108,973,448	(79%)	29,200,679	(21%)
	宇宙航空研究開発機構	215,185,873	(92%)	0	(0%)	19,420,014	(8%)
	国立特殊教育総合研究所	902,955	(75%)	0	(0%)	308,236	(25%)
	国立科学博物館	1,571,892	(25%)	0	(0%)	4,681,486	(75%)
	国立国語研究所	851,155	(77%)	0	(0%)	254,371	(23%)
	文化財研究所	3,376,678	(78%)	0	(0%)	933,002	(22%)
	日本原子力研究開発機構	141,388,791	(69%)	0	(0%)	62,926,819	(31%)
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	1,091,171	(90%)	0	(0%)	127,614	(10%)
	医薬基盤研究所	1,837,303	(13%)	10,488,936	(77%)	1,312,157	(10%)
	労働安全衛生総合研究所	1,885,087	(67%)	0	(0%)	921,928	(33%)
農林水産省	農業生物資源研究所	9,737,635	(85%)	0	(0%)	1,701,585	(15%)
	農業環境技術研究所	2,915,728	(68%)	0	(0%)	1,396,424	(32%)
	国際農林水産業研究センター	2,934,025	(87%)	0	(0%)	431,449	(13%)
	森林総合研究所	7,743,256	(72%)	0	(0%)	2,943,194	(28%)
	水産総合研究センター	23,004,792	(91%)	0	(0%)	2,248,066	(9%)
	農業・食品産業技術総合研究機構	44,089,337	(72%)	7,253,895	(12%)	10,122,295	(16%)
経済産業省	産業技術総合研究所	83,492,307	(79%)	0	(0%)	21,564,347	(21%)
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	(0%)	155,315,567	(61%)	98,089,346	(39%)
	情報処理推進機構	2,760,317	(29%)	1,961,091	(21%)	4,761,161	(50%)
	中小企業基盤整備機構	0	(0%)	41,781	(0%)	1,171,042,109	(100%)
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	7,789,021	(43%)	2,286,887	(13%)	7,836,840	(44%)
国土交通省	土木研究所	8,306,298	(79%)	0	(0%)	2,205,299	(21%)
	建築研究所	1,520,254	(66%)	0	(0%)	790,930	(34%)
	交通安全環境研究所	597,235	(15%)	0	(0%)	3,316,015	(85%)
	海上技術安全研究所	3,328,199	(82%)	0	(0%)	736,165	(18%)
	港湾空港技術研究所	2,918,022	(84%)	0	(0%)	553,229	(16%)
	電子航法研究所	1,788,125	(95%)	0	(0%)	86,904	(5%)
環境省	国立環境研究所	11,599,348	(86%)	0	(0%)	1,891,390	(14%)

(出所) 支出は、各法人へのアンケート調査結果(決算ベース)。

研究開発系支出：研究費(資金配分プログラム分を除く)と人件費(研究開発系)を足した額

資金配分系支出：研究費(資金配分プログラム分)と人件費(資金配分系)を足した額

その他支出：法人の全支出から研究開発系支出、資金配分系支出を引いた額(区分不能を含む)

括弧内は法人の全支出に占める比率(50%以上：緑色、30%以上：黄色)